

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	38-1	
PDCA	主要事業名	病院経営事業	部課名	半田病院管理課	担当	石川			
					内線	22-9881			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 2 単位施策： 半田病院						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 16,099,916 千円								
	会計			歳出科目：					
	3 年実施計画（当該年度事業費等）： 千円								
	事業概要等	知多半島医療圏内で唯一、救命救急医療センターを有し、高度急性期医療を担うほか、災害医療や周産期・小児医療等の政策的医療の提供も積極的に 事業概要： 行っています。また、がん診療連携拠点、臨床研修、地域医療支援病院としての指定も受け、圏域における中核的な役割を担っています。							
		事業目的： 市民の福祉、健康保持に必要な安全で安心かつ質の高い医療を提供します。							
		事業内容： 救急・がんなどの高度医療や、地域の医療機関等との役割分担、連携の中心的な役割を果たすとともに、効率的で健全な経営を継続することで安定した医療を提供します。							
		問題点・課題等： 半田病院と地域の医療機関との医療機能の分化・強化・連携をさらに推進し、高度急性期から回復期、療養期までの総合的な医療体制を構築するとともに、新たな感染症発生の状況下でも持続可能な地域医療体制を整備することが必要です。また、医師および看護師を安定して確保し、質の高い医療を継続して提供することが求められています。							
	予算額	主要事業とする理由							
	16,099,916 千円	高度急性期から回復期、療養期まで切れ目ない医療を身近な地域で安心して受けることができるようにするとともに、効率的で健全な経営を継続することで安定した医療を提供するため。							
	財源内訳	得られる成果							
	市費	高度急性期から療養期まで切れ目がなく、質の高い医療を継続して提供します。							
	974,776 千円								
国費									
11,278 千円									
県費									
19,656 千円									
その他									
15,094,206 千円									
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果						評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	15,050,161 千円	知多半島公立公的4病院を中心とした圏域の医療機関等との緊密な医療連携・機能分担を図ることで、第3次救急の病院機能を維持することができた。 経営面においても、救急や高度急性期を中心とした当院に求められる医療を堅持・提供することにより収益を確保するとともに、共同購入の活用や病院全体で継続して価格交渉に努めることで材料費や保守費などの経費を削減し、経常収支比率、医業収支比率ともに目標を上回ることができた。							
		成果指標				令和3年度	単位		
	経常収支比率	実績値		105.7		%			
		目標値		101.0		%			
	医業収支比率	実績値		101.9		%			
		目標値		100.0		%			
	C 課題の整理	事業の評価・課題	A						
			新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、知多半島公立公的4病院を中心とした圏域の医療機関等との緊密な医療連携・機能分担を図ることで、当院は第3次救急の病院機能を維持することができた。 経営面においても、救急や高度急性期を中心とした当院に求められる医療を堅持・提供することにより収益を確保するとともに、共同購入の活用や病院全体で継続して価格交渉に努めることで材料費や保守費などの経費を削減し、経常収支比率（105.7％：目標101％）、医業収支比率（101.9％：目標100％）ともに目標を上回ることができた。 今後に向けては、「限られた医療資源（医療従事者）の有効活用」が課題であり、機能連携やタスクシフトを進めるとともに、良質な医療を提供するための人材確保が必要である。						
	A 今後の課題の方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進						
全国的にも新型コロナウイルス感染症の収束が未だに不透明な状況ではあるが、圏域の医療機関等をはじめとして、令和7年4月に経営統合する常滑市民病院とのさらなる機能分化や診療体制の合理化を推進することで、地域に求められる医療、より質の高い医療を提供することにより収益を確保していく。									
観点別評価		必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地 ある	ある				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない	ない					